

『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号（通巻400号），2011年4月）

花には太陽を、人間にはお金を！

—<帝国>から、地球人手当（グローバル・ベーシック・インカム）のある世界市場社会へ—

岡野内 正

目次

I 問題設定

II <帝国>論争

III ネグリらのベーシック・インカム論

1 『帝国』

2 『マルチチュード』

3 『社会主義よ、さようなら』

4 『コモンウェルス』

IV 地球人手当の理論とネグリらの<帝国>論

I 問題設定

花には太陽を、人間にはお金を！—これが、地球人手当（グローバル・ベーシック・インカム）の理論に基づく世界革命のスローガンである。花には、水も土も空気も必要だ。しかし、太陽の光を浴びた植物は、空気中の二酸化炭素から炭素を取り入れる光合成をおこなって、無機物から有機物を作り出す。暗室で育ったひよろひよろのもやしは、太陽の光を浴びなければ、緑の葉を豊かに茂らせ、花開き、豆を実らせることはできない。花には太陽を！とは、自然の恵みを生かした、豊かな生命の営みを求めるスローガンなのだ。

人間は、お金なしでも、自給自足によって大地に根ざすことができれば、近隣で手分けして生活に必要な物を作り、助け合って生きることができる。しかし、種まく大地がなくとも、フトコロにお金さえあれば、商店街あるいは市場へ行き、お買い物ができる。市場でのお買物を通じて、地球のあちこちの多様な人間たちが、自然と向き合っているいろいろなやり方で作り出し、遠い距離を旅してきたさまざまな物を手に入れることができる。自分たちが作った物だけを消費する自給自足生活の人間と比べれば、市場にあふれるさまざまな商品を購入し、消費して生活する人間は、はるかに豊かな、世界規模に広がる人間関係の恩恵を受けている。（1）お買物の楽しさの核心は、商品の背後に透かして見える人間関係の豊かさにある。

とはいえ、お買い物を楽しむ条件は、フトコロにお金があることだ。FAO（国連食糧農業機関）の報告によれば、2009年、失業などによって所得が十分でないために健康維持に必要なカロリーを充たす食糧を得られないでいる人間は、全世界で10億人、全人類の6分の1を超え、その数は、さらに増加傾向にある（FAO 2009）。

とすれば、世界中の人々がお買い物を楽しめるように市場を充実させるとともに、フトコロにお金のない人々にもお金が回るようなしくみはつくれないだろうか。多国籍企業で代表される今日のグローバル資本が取得した剰余価値から、全人類の生存に必要な最低限の物資を購入するのに必要な価値額を控除し、その価値額を、全人類ひとりひとりに、労働の有無にかかわらず無条件で、その地域での最低限度の生活に必要な額になるように、定期的に配分することはできないだろうか。国際条約に基づく権限を持つ国際機関を設置して多国籍企業の取引から徴収し、集金と分配にはインターネットバンキングの技術を用いれば、法的、技術的には可能ではないか。多国籍企業の剰余価値の多くが、不生産的な投機資金や軍事技術開発など地球環境問題悪化につながる奢侈品的性格の強い部門への投資に回されている現実には照らしてみれば、生活必需品部門の需要創出につながるこのような資金の流れの転換は、経済的には可能であり、むしろ経済の健全化のために望ましい。（2）このようなしくみを導入すれば、全人類がお買い物を楽しめるようになるだけでなく、グローバルに拡大する資本主義の現代社会が抱える主要な問題、すなわち階級、民族、ジェンダー、エコロジー、公共圏にかかわる多くの問題解決につながるだろう。地球人手当の導入は、グローバルな資本主義のもとで歪みとともに拡大する世界市場社会のしくみの大きな転換の基軸となりうる、というのが、地球人手当の理論の展望であった（岡野内 2010a,2010b）。人間には、お金を！とは、お買い物の楽しみという欲望に導かれ、世界市場を拡大・深化させてきた人間たちが、人類全体として、自然の恵みを生かして、より豊かに生命を営んでいくことを求めるスローガンなのだ。

本稿では、このような地球人手当のある世界市場社会への転換を展望するための社会理論研究の一部として、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの〈帝国〉論を検討する。ネグリらは、『帝国（*Empire*）』、『マルチチュード（*Multitude*）』、『コモンウェルス（*Commonwealth*）』という共著三部作（Hardt & Negri 2000=2004,2004=2005,2009）を中心として、哲学、歴史学、文学から法学、国際関係、政治学、社会学、経済学、経営学、軍事研究にいたるまでの広範な領域の先行研究を渉猟して適切なコメントを加えるスタイルで、〈帝国〉論を展開している。そこでは、グローバルな市場の拡大・深化の中に潜在的な人間関係の豊かさを見出す視点があくまでも堅持され、グローバルな社会革

命の可能性を展望する論陣が張られている。しかも、ベーシック・インカムの要求は、ネグリらの変革主体形成論と革命論の大きな柱となっている。

以下、2において、＜帝国＞論をめぐる国際的な論争の中から、ベーシック・インカムに焦点を置く本稿の課題にかかわる限りでの論点整理を行う。3では、それを念頭に置きながらネグリらのベーシック・インカム論を＜帝国＞論全体の中での位置づけに留意しながら整理する。そして、4では、地球人手当の理論の観点からネグリらの＜帝国＞論の問題点を指摘し、今後の課題を示す。

II <帝国>論争

2001年に開催された、「法と社会」学会 (the Law and Society Association) のブダペスト大会と、イギリスのケント大学での批判法学会議(Critical Legal Conference)という二つの国際学会での分科会の議論から生まれたという (Passavant 2004;1)、ネグリとハートの『帝国』に関する批判論文集(Passavant & Dean(Eds.) 2004) の編者の一人パッサヴァンは、次のように『帝国』の学問的意義を総括している。

「今日では、資本に対抗し、労働者の側が起こす地球規模の革命 (revolution against capital and on behalf of labor) という考え方が、ハートとネグリの『帝国』の刊行以後、学術的な議論の場に戻ってきた。これこそが、『帝国』の重要な貢献である。」 (Op.cit.:4)

逆にいえば、「過去 30 年間のラディカルな理論 (radical theory)」 (Ibid.) は、1968年の世界各地での大衆蜂起と変革の試みが挫折した後、それでも、大衆は抑圧に対して抵抗しているという、ミクロ政治レベルでの抵抗の論証に集中してきた。このような研究動向は、マスメディアによる大衆のイデオロギー支配を論証したフランクフルト学派マルクス主義 (Horkheimer & Adorno 1947=2007) に対抗して、大衆によるマスメディアへの対抗的な読みの可能性や対抗文化としてのサブカルチャーに注目したイギリスのカルチュラル・スタディーズ (3) やフランスのセルトーらの日常生活実践研究 (4)、そして、資本対労働という単純な図式を批判して、労働運動ではなく、環境運動や平和運動、人種やジェンダーやセクシュアリティに関する差別に対抗する運動などの「新しい社会運動」研究 (5) にまでおよぶ。それらの研究では、個々の抵抗や運動は解明されても、資本主義体制の全体を転換するマクロな革命の問題が提起されなかった。そのひと押しをやったのが、『帝国』だったというのである (Passavant 2004;4)。

さらにパッサヴァンは、以上のようなマクロ政治レベルの革命論の提起だけ

でなく、グローバル化研究としての『帝国』の学問的意義として、国家主権と民主主義の変容を、二つの新しい概念によって分析してみせたことを挙げている (Op.cit.2004;3-4)。その第一は、「帝国」という主権のあり方。それは、従来の国民国家の主権を解消するわけではないが、国民国家の主権を超えてグローバルな資本の利益を守る。(6) 第二は、「マルチチュード」という新しい民主主義の主体の概念。マルチチュードは、従来の国民国家の枠組みの中の民族や人民によるコントロールをすり抜けて成長してきたグローバルな資本に対抗する運動の中から出現する。したがって、「グローバルなレベルでの民主主義的行動の自己組織化」(Op.cit.:4) をせざるをえないし、またそうすることができるような人々、ということになる。それは、民族 (nation) や人民(people)やプロレタリアートといった概念を越えて多様な、しかもグローバルなものであるという点と、グローバルな多国籍企業を制御するグローバルなネットワークの形成に基づくとされている点が、いわば味噌である。

以上の三つの論点、すなわち、世界規模の反資本主義の労働者革命、世界規模の帝國的な主権の形成、世界規模の民主主義を担うマルチチュードの登場は、単純化して整理すれば、次のような論理でつながっている。いわゆるコンピューターと情報技術の革新による生産力の上昇→国民国家を越える多国籍企業を中心とする資本蓄積→国民国家を制御して多国籍企業に奉仕させる帝國的な主権の形成→国民国家の枠組みを乗り越えて世界規模の民主主義的行動によって多国籍企業を制御しようとする人々 (マルチチュード) の登場→世界規模の反資本主義の労働者革命。そこには、生産力が上昇したのだから、生産関係も変化し、生産様式が変わり、社会革命が起こるといふ、マルクス以来の史的唯物論の発想が、今日のグローバル化の現実に合わせて、いわば骨太に貫かれている。

それだけに、マルクス的な発想の研究者からは、まさに「おおざっぱすぎる」という批判が多く寄せられた。パッサヴァンらの編による批判論文集 (Passavant & Dean(Eds.) 2004) には、アフリカ研究、移民研究、国際法や国際関係論、フェミニズムや環境運動の研究者などから、『帝国』の問題提起を受けとめながらも、それぞれの専門的見地からして、その不十分さを指摘しつつ、さらに理論的な問題提起を行った論文が多く収録されている。(7)

『帝国』の刊行によって引き起こされたこのような国際的な大論争のうち、ここでは、世界システム論の立場に立つ、ジョバンニ・アリギによる批判 (Arrighi 2003=2005) に注目したい。それが、ネグリらのベーシック・インカム論批判の重要な論点を出しているからである。それは、『帝国』のなかでネグリらが、アリギの実証的研究については高く評価しつつも、方法論的には資本主義の周期的な、永遠の繰り返しを論証するものにすぎないと批判したことに対する反批判という性格をもつ。

アリギは、ネグリらの議論の基本的性格を、「グローバル化の破壊的な側面を確かに激しく攻撃してはいる」が「グローバル化を、地上の運命的な願望が実現化していく新たな有望な時代の始まりとして同時に歓迎する」(Op.cit.:4)ものとして、特徴づける。そして先述のような現状分析から変革主体形成論に至るネグリらの<帝国>論の論理(グローバル化→帝国的主権の形成→マルチチュードの形成)を要約する。そして、そのマルチチュードの政治的プログラムは何かという革命論の「根本的な問い」に対して、移民の権利を保障する「世界的な規模の公民権」とベーシック・インカムという二点のみが挙げられているとする。そのうえで、これらの「政治的プログラム」に批判の照準を合わせる(Op.cit.:9)。

「グローバル化が多数者の解放のために開示する可能性についてのハートとネグリのオプティミズムは、帝国における資本が多数者の生存条件の二重の均衡化に働く傾向にあるという仮定に主に基づいている。均衡として、一方で資本が北から南に移動し、他方では労働力が南から北に移動すると仮定されている。しかし、このメカニズムが現に働かず、現代の状況においては出現していないのであれば、世界的規模での国家市民とすべての市民に保証される収入への道は、ハートとネグリが考えているよりも、はるかに長く、困難で、不確実なものとなるであろう。」(Op.cit.:13)

アリギは、数字を挙げながら、グローバル化は、南北格差をなくしていないし、労働力移動は、むしろ 19 世紀のほうが大きかったことを強調している(Op.cit.:11-12)。「すべての市民に保証される収入」すなわちベーシック・インカムを含むネグリらの政治的プログラムは、それが前提する経済的な現状認識が誤っているというわけである。(8)

さらに、アリギ自身は、長期的傾向としては、ネグリやハートと同じく、「グローバル市場の統合を始めとした世界資本主義の継続的な変化によって、世界労働運動の現在と将来に対するマルクスの予測と期待にはむしろ妥当性がもたらされることになった」(Op.cit.:18)と見ていたが、1990 年代初めまでの 20 世紀の世界システムの変動を扱った大著(Arrighi 1994=2009)の執筆終了まで、「世界市場統合というまさに起こりつつある条件の下でプロレタリアートの『逃げ道』(南北の移動)とプロレタリアートの『声』(搾取と排除や抑圧に対する闘い)が、ナショナルなものや文化や人種や性別といった境界を超えて一層の連帯と平等と民主主義をもたらすであろうという可能性に対して、ハートやネグリよりはるかに自信がもてなかった」という(Arrighi 2003=2005;19-20)。

そして、「一九九〇年代は、…[中略]…グローバルな市場における(特に労働移動による)競争の激化が、家父長制的で、人種主義的で、ナショナルで排外主義的な世界プロレタリアートの傾向を強めているように私には思われる。」

(Op.cit.:20) とする。したがって、「世界的規模の公民権と市民全員に対して保証される収入への道が、ハートとネグリが考えているよりも、はるかに長く、困難で、不確実なものであると私の目には映るのである。」(Ibid.) と繰り返している。すなわち、ベーシック・インカムを含むネグリたちの政治的プログラムは、経済的な現状認識だけでなく、政治的な現状認識においても誤っているために、実現可能性がないというのである。資本の移動によって南北格差は解消せず、労働力移動は増大しない。労働者階級の間では、むしろ家父長制、人種主義、排外的ナショナリズムといった反人権思想が強化されるために、ベーシック・インカムは実現しえない、というわけである。ここでは、アリギが、ベーシック・インカムに対して原理的に反対なのではなく、その実現可能性が、労働者階級の反人権思想ゆえに限りなく低いとみていることに留意しておこう。

アリギの『帝国』批判論文は、次のように結ばれている。

「簡潔に述べよう。帝国は実際にその発生がとらえうるかもしれない。しかし、たとえそうであったとしても、帝国が実現したか、あるいは挫折したか、実現したとしても社会的、文化的実質が存続するのかどうか人類がわかるようになるまでは、あと一〇〇年、それどころかもっとかかるであろう。それまでの間は、グローバル経済の衰退地と勃興地の支配階級が行動する際に私たちに希望として残されるのは、これまでよりもっと知性に働きかけること、プロレタリアートの闘いが家父長制と人種主義とナショナルな排外主義の誘惑を回避すること、活動家と知識人はどこから帝国が来て、どこに行きうるのか、そしてどこに行かないのかをより理解するようになることだけなのである。」

(Op.cit.:26)

20世紀史に関する浩瀚な実証研究に基づくリアルな認識に裏付けられているとはいえ、アリギのこの結論のペシミズムは明らかである。それは、グローバル化を推進する多国籍企業が制御する新しい主権の実現までは、100年以上かかるという状況認識のうえで、家父長制と人種主義と排外的ナショナリズムを克服する「プロレタリアートの闘い」に期待するという政治認識を示している。先述のように、現実のプロレタリアートは、すでにそれらの反人権的傾向を強化しているというのがアリギの政治的な現状認識である。したがって、変革主体が「プロレタリアート」であれば、希望は、ほとんど無きに等しい。

それゆえ、従来のプロレタリアートとは異なる「マルチチュード」という変革主体の概念を出して、グローバルな革命の希望を語ることに全精力を傾けるネグリらに、アリギの批判の矢は、届かない。ネグリは、アリギの『帝国』批判論文に関する編者らのインタビューに答えて、アリギやさらにウォラースタインらの世界システム論が、「歴史と歴史上の出来事の新しさ」を「経済的な周期によって決定されるような決定要因に還元する」ゆえに、「不適切でミスリー

ディングな」「経済主義的な客観主義」だとする『帝国』以来の批判を繰り返している (Negri 2003=2005;53-4,62)。

なおここで、同じインタビューでネグリによって、アリギと同様の「マルクス主義の客観主義」であるが、アリギとは対照的な「構造論的、制度論的な客観主義」(Op.cit.:62)と批判されている、ヨアヒム・ヒルシュとの論争について簡単に紹介しておこう。

ヒルシュのネグリらへの批判は、新しい主権としての<帝国>概念は、相対的自律性をもつ国民国家からなる主権国家システムの存在を無視するものであり、マルチチュード概念は、「現実の利害の相違を超えて想像上の敵に対して政治的動員化を容易にする」(Hirsch 2003=2005;44) ポピュリズムにつながる危険があり、いずれも、マルクス主義国家論の成果を無視するものだとする。

これに対してネグリは、「国家の資本に対する依存という古典的理論から決別」して「マルクス主義国家理論を発展させ」た、プーランツァスやヒルシュがいう「国家の相対的自律」とは、「アメリカやヨーロッパの福祉国家という三〇年代の改良主義」の場合は、「国家と労働者階級の力関係の相対的な均衡の表現」を分析するアプローチとして有効だった。しかし「階級闘争が、そのようなアプローチを超えて、しかも世界中に広がり、国家の相対的自律という幻想を完全に脱神話化した」ために、「もはや役に立ちません」とする (Negri 2003=2005;62)。すなわち、「個々の国民国家は、軍事的に介入し、金融領域を支配し、グローバルな経済やコミュニケーションの規則を司令するような能力を単独ではもっていません。しかも、このことがこの時代の主権の基本的な特徴となっているのです。つまり、依存のヒエラルキーと帝国の腐敗を分析することがむしろ中心となり、今日、国家分析のパラダイム上の路線になります。」(Op.cit.:62)

さらにネグリは、「国家の自律」は、「いわゆる市民社会の自律」と関係があるとして、「グローバルな市民社会」のプロジェクトにこだわりを持ち続ける「一連の改良主義者」たちについても、「国際通貨基金がグローバルな市民社会によって民主化されるという幻想」をもつものであり、「資本の所有者が搾取されているものに対して『相対的に』妥協する」と考えるのと同様だと批判している (Op.cit.:60)。すなわち、ネグリらの帝国とマルチチュードという概念は、国家や市民社会といった従来の概念を超えるというわけである。

ところが、興味深いことに、ヒルシュは、「過去の数十年間において唯物論的國家論の領域で私が世に問うてきたもろもろの仕事の総まとめ」(Hirsch 2005=2007;iii) とする著作の中で、ネグリたちへのほぼ同様の批判を繰り返しながらも (Op.cit.:58,146,167,176,208,237)、内容的には、ネグリたちの<帝国>論と同様の議論を展開している。すなわち、ヒルシュの現状分析論というべ

き、「主権国家体系」が変容して「国民的競争国家」になったとする議論は、サッセンの国家論を高く評価する『帝国』の国家論と大差ない。そしてヒルシュの変革主体形成論というべき「ラディカルな改良主義」は、「マルチチュードの形成論」と、ほとんどパラレルな議論となっている。さらに、最終章の末尾、ヒルシュの革命論というべき部分では、「資本主義国家を超える民主主義」のための「不可欠の条件」として、ベーシック・インカムを導入に、重要な位置付けが与えられている (Op.cit.:250-1)。

以上、＜帝国＞論争の若干の検討を通じて、ネグリらの＜帝国＞論の画期的な意義と、その要には、ベーシック・インカムへの注目があることが明らかになった。

III ネグリらのベーシック・インカム論

では、そのネグリらの＜帝国＞論の展開のなかでのベーシック・インカム論を、やや詳細に検討してみよう。三部作の『帝国』、『マルチチュード』に続き、『コモンウェルス』の検討に移る前に、その前の時期にイタリアで出版されたネグリへのインタビューである『社会主義よ、さようなら (Goodbye Mr.Socialism)』 (Negri 2006b=2008:邦訳の題名は、『未来派左翼—グローバル民主主義の可能性をさぐる』) のベーシック・インカム論についても検討しておきたい。イタリアの労働運動に即した興味深い議論がみられるからである。

1 『帝国』

ベーシック・インカムは、『帝国』の最後の部分、すなわち「＜帝国＞の衰退と没落」を論じる第4部の最終章(4-3)で、「＜帝国＞に抗するマルチチュード」の三つの「政治プログラムの要素、政治的要求」に登場する。それらは、次のようにまとめられる。(Hardt & Negri 2000=2003;496-504) (9)

- ① グローバル市民権。世界中の従属地域からの労働者の流入に徹頭徹尾依存している目下の資本主義的生産の実態を法的に承認し、すべての労働者に完全な市民権を与えるという政治的要求。権利と労働を結びつけ、そうして資本を産み出す労働者には市民権で報いるという近代の基本的な立憲的原理に立脚。＜帝国＞のポストモダンの条件のもとで、もっと一般的でラディカルな修正を加えれば、マルチチュードの生産と生に対する＜帝国＞の基本的な管理措置に挑みかかる要求であり、自分自身の移動を管理するという一般的権利の要求につながる。空間に対する管理権の再領有の要求といえる。

② 万人に対する社会的賃金と保証賃金。資本の生産に必要なあらゆる活動には同等の報酬が賦与されてしかるべきだというのが、社会的賃金の要求。社会的賃金は、性別分業維持の武器となっている家族賃金に対立し、扶養家族による無償の再生産労働への支払いを正当化。それとともに、生産的労働と再生産労働の区別が消失し、社会的総資本の観点からは必要不可欠なマルチチュード全体への賃金として、失業者にも拡大。こうして、社会的賃金の要求は、じっさいには保証収入となり、人口の総体へと要求が拡大する。市民権が万人に拡大していけば、社会の構成員すべてに当然支払われるべき報酬として、市民権収入となる。

③ マルチチュードの自主統御や自律的な自主生産の権利としての、再領有の権利。生政治的生産のための主要な手段となっている、知、情報、コミュニケーションそして情動への自由なアクセスとそれらに対する自主的な統御によって行われる自主生産。マルチチュードは次の五つの側面からその力量を形成する。(1) 言語の意味をめぐる闘争、コミュニケーションの社会性の、資本による植民地化(ハーバーマス)に抗する闘争によって、生を構築。(2) 自らを機械状の存在と認識(ドルーズ&ガタリ)し、機械やテクノロジーの新しい活用の可能性を理解。(3) 経験や実験によって、意識と意思、言語と機械を用いて、諸主体の出会いの場をつくり、集団としての歴史を形成。(4) 生の力とその生政治的結合。政治的なもの、社会的なもの、経済的なもの、生命的な物の共存と結びつきを作る。(5) ふさわしい政体をつくる構成的権力の形成。果てしない自由のフロンティアという観念や、開かれた空間性や時間性という規定をもつ構成的権力という、合衆国から<帝国>に伝えられた要素を奪取して利用。

アリギが、③を無視したように、政治プログラムとして具体性をもつのは、①②のみである。しかも、①については、「一九九六年のサン・パピエ、つまりフランスに居住する未登録の外国人のためのデモの最中、『万人に居住証明書(パピエ)を!』と主張する横断幕が掲げられた」(Op.cit.:496)として、移民への市民権を求める具体的な社会運動から構想されたことが示されているが、②については、そうではない。性別分業を固定化する男性労働者に対する家族賃金の概念に対立する「社会賃金(social wage)」の概念から、万人に対する「保証賃金(guaranteed wage)」を導き出し、さらに賃金を離れて「保証収入(guaranteed income)」から「市民権収入(citizenship income)」の概念を提示するだけで終わっている。この点は、ベーシック・インカムに関する理論と運動の歴史的な厚みに照らしても、中途半端なものと言わざるをえない(山森 2009 参照)。それが、ナショナル・レベルのものか、グローバルなものかもあいまいである。地球人手当の要求が、賃金労働者階級の廃絶、ジェンダー差別の解消、

民族国家依存の解消、エコロジー経済の実現、公共圏の構造転換を推進するという筆者の議論からみても、かろうじてジェンダー差別が明確になっているのみで、他はあいまいである。(岡野内 2010a,2010b)

とはいえ、ネグリらが①②③をセットでベーシック・インカムを提示したことは、卓抜な着想と言わざるを得ない。もう少し後に、次の文章がある。

「今日の生産の母体のなかで、労働[者] (labor : []内は引用者挿入。以下同様)の構成的権力は以下のものとして、自らを表現することができる。すなわち、人間の自己価値化(世界市場全域での万人に対する平等な市民権)として、協働(コミュニケーションし、言語を構築し、コミュニケーション・ネットワークを管理する権利)として、そして政治的権力、つまり権力の基礎が万人の欲求の表現によって規定されるような社会の構成として、である。」(Hardt & Negri 2000=2003;508)

ここでは、先の①②が、「世界市場全域での万人に対する平等な市民権」とされており、世界市場社会を対象とするものとして明示されていないが、文脈からはそう読める。③は、むしろ経済(コミュニケーション)と政治とに分けて拡張されて記述されている。(10) すぐ続いて、次の文もある。

「労働[者]の構成的権力は、社会労働者や非物質的労働を組織化するものであり、マルチチュードによって運営され、マルチチュードによって組織され、マルチチュードによって指揮される生政治的統一体としての生産的かつ政治的な権力を組織化するものである——一言でいえばそれは、活動状態にある絶対的なデモクラシーのことである。」(Ibid.)

これは、さらに①②③を圧縮して言い換えたもので、生産と消費と政治を協働して担う直接民主主義的なコミュニンのイメージというべきであろう。あまりに抽象的ではあるが、ベーシック・インカムがこのような直接民主主義の自由な共同体のイメージの重要な要素として提起されたことを筆者は高く評価したい。

2 『マルチチュード』

『マルチチュード』は、「第一部 戦争」、「第二部 マルチチュード」、「第三部 民主主義」の三部構成になっているが、ベーシック・インカムは、その第二部の「第一章 <危険な階級>はいかに構成されるか」に出現する。その章は、番号のふられていない3つの節からなる。まず、「労働が<共> (the common) になること—非物質的労働の台頭」という節では、非物質的労働の台頭から、すべての人々が共同して生産し、マルチチュードが形成されるとされる。次いで、「農民世界の薄明」という節では、農民階級もグローバル化の中で変容し、マルチチュードを構成する運動に参加しつつあることが強調される。最後の「貧

者の豊かさ」という節では、「雇用を持たず、滞在許可証を持たず、家を持たない」失業者や移民やホームレスも、今日の社会的な生産の豊かさの担い手であり、部分的に排除されているに過ぎないゆえに、貧者として抵抗運動に参加し、マルチチュードを構成すると論証される。ベーシック・インカム論が現れるのは、この最後の節である。

その節の後半では、ネグリらは、『帝国』の場合と同様に、まず、よりよいものを求める欲望をもって移動する移民が、グローバルな階層秩序を知り尽くしたうえで抵抗に参加する可能性を論じている。続いて、南アフリカのインド系とアフリカ系の貧民が、共同して立ち退き反対運動などの抵抗運動を行った際、人種を超えて、「われわれは、貧者だ」というスローガンを掲げたことに注目する。すなわち、「その主張は彼ら自身がこのスローガンに込めた意味以上の一般性をもっていたといえるかもしれない」として、次のように書く。「私たちは皆、社会的生産に参加しているのであり、これこそが、究極的には貧者の富にほかならないのだ。」と。(Hardt & Negri 2004=2005;上巻 227) そして、すぐ続いて次のようにベーシック・インカムの運動を紹介している。

「貧者を苛む共通状況に対する抗議行動は、構成的な政治的プロジェクトのなかで、この<共>的生産性を明らかにしていかなねばならない。たとえば数年前からヨーロッパ、ブラジル、北米で広まっている『保証所得 (guaranteed income)』の要求は、雇用の有無にかかわらずすべての市民に所得を支給すべきだとする主張であり、貧困に抗する構成的プロジェクトの一例だといえる。もしこれが国家の領域を超えて地球の全住民に対するグローバルな保証所得の要求にまで拡大すれば、グローバリゼーションの民主的な管理運営のためのプロジェクトの一要素となりうる。こうした富の分配のための<共>的構想は、貧者による<共>的生産性に対応するものとなろう。」(Ibid.)

現代社会の技術水準のもとで、事実上、社会のすべての人々が協力して生産しているのだから、人々がその事実の承認を求めて、市民権を要求し、生産物の配分を要求し、政治参加を要求するのが当然だという論理は、『帝国』と変わらない。しかしここでは、ベーシック・インカムの運動がより具体的に記述されている。文献参照を促す注記も付けられており、基本文献としてオランダ人哲学者の著作 (Van Parijs 1995=2009) のほか、フランスのエコロジー思想家の著作 (Gorz 1999, 2003)、ドイツの社会学者の著作 (Beck 1999=2000)、ブラジルの社会労働党の上院議員でベーシック・インカム導入に熱心な活動家の著作 (Suplicy 2002)、アメリカの社会学者の論文集 (Aronowitz & Cutler(eds.) 1998) が挙げられている。(11)

さらに注目すべきは、ここで明確に地球人手当 (グローバル・ベーシック・インカム) の可能性に言及し、それが、「グローバリゼーションの民主的な管理

運営のためのプロジェクトの一要素となりうる」と規定していることである。ただし、その「プロジェクト」の具体的な全体像とベーシック・インカム的位置づけについては、第3部の第2章で「グローバル・システムの改革提言」を論じる部分も含めて、一切言及がなく、あいまいなままで終わっている。

なお、このベーシック・インカム論のすぐあとには、次のような労働組合の組織論と労働運動論がある。「今日必要とされ、また可能な労働の組織化形態とは、旧来の労働組合の区分をすべて取り払い、経済、政治、社会のすべての側面で<共>になりつつある労働を代表しうるものだ。伝統的な労働組合はある限定されたカテゴリーの労働者の経済的利益だけを守るものだった。だが今や協働して社会的富を生み出す特異性の織りなすネットワーク全体を代表しうる労働組織を創出しなければならない。」(Hardt & Negri 2004=2005;上巻 228)そして、「労働組合を近年出現してきた強力な社会運動と合体させ、…[中略]…それによって労働組合を他の社会領域に開放していく」(Ibid.)ものとしての「社会運動組合主義 (Social Movement Unionism)」に注目している。(12) それに続いて、「より戦闘的な例」として、アルゼンチンの失業者の「ピケテロス」運動や、2003年のフランスのパートタイム労働者のストライキの例を挙げ、「いずれにせよ、今日組合という名にふさわしい、そして労働闘争の遺産にふさわしい組合とは、社会的労働のグローバルな領域全体を組み込むことのできるマルチチュードを組織的に表現するものでなければならない。」(Op.cit.:229)としている。

ネグリたちは、つねに、現実の労働運動との関連で、移民の権利問題とベーシック・インカムの要求を考えていることを示すものであり、この論理の延長上に、世界の労働運動が、グローバルなベーシック・インカムを要求すべき、というふうにも読める。だが、その点は、決して明確ではない。

3-3. 『社会主義よ、さようなら (Goodbye Mr. Socialism)』

2006年4月、イタリアの第二期ベルルスコーニ政権の末期に、著作権論に関する著作などもあるラフ・バルボラ・シェルジ (Raf Valvola Scelsi) のインタビューに答えて、ネグリが語ったのが、この本である。「イタリアでは、だらしなく弱体化した左翼か、それともベルルスコーニとその仲間たちによるファシズム的で、ポピュリズム的で、かつブッシュ主義的な強力な対抗軸かという二者択一のもとで、第二共和国が衰弱」しているが、世界全体では、「各地で社会主義の枠を超えた民主的反対勢力が発展」(Negri 2006b=2008;上巻 11)しているというネグリの基本認識のもとで、当時のイタリア左翼とは異なる変革の展望が、語られている。

「マルチチュード出現！」と題した第II部では、グローバル化に反対する運

動が明確に姿を現したシアトルのデモ（第4章）、インターネットを利用したサパティスタ蜂起（第5章）、暴力が問題となったジェノヴァのデモ（第6章）に続いて、移民問題との関連でイタリアの労働運動が論じられ、ベーシック・インカムは、その焦点とされている。

ネグリは、「(正規、非正規を含めて) 400万人前後に達した」というイタリアへの移民の流入は、不可避的として、次のように言う。「西側資本主義諸国は労働を与えてくれ、したがってまた賃金を与えてくれる。そして、その賃金は人並みの暮らしを可能にしてくれる。移民とは、そうした西側資本主義諸国へと向かう大脱走のことです。しかし西側諸国のほうが必要としているのは、どんな場合にもルールにしたがってくれるような従順でフレキシブルな人手・労働力なのであり、それを可能な限りの低コストで確保するということなのです。言い換えれば、西側諸国は、人手・労働力としてのそうした移民たちにつねに脅威を与え続けることで、彼らをこの上なく絶望的なく生政治>的状況のもとに押しさえつけようとしている。」(Op.cit.:188)

左翼諸政党と労働組合は、この圧力に直面して、伝統的な労働力の雇用のみを守る立場から、「徹底的ですべての人に開かれた」労働力の「モビリティにお墨付きを与える立場」をとるようになってきたが、ネグリは、それを批判して言う。「すべての市民の社会的再生産を可能にする最低限のことが保証されなければ、労働力のモビリティを考えることなどでき」(Op.cit.:200) ず、「労働力のモビリティと並んで十分な保証、つまり市民所得 (reddito di cittadinanza) の創設もきちんと定めたひとまとまりの法律」(Op.cit.:199-200) をつくる必要があると主張している。そして、「以上のような問題を解決するのに、革命政党が必要だとは思いません。ガヴァナンスが民主的に行われ、行政が正しく機能してくれさえすれば、それだけで十分でしょう。」(Op.cit.:201) とする。

「ともあれ、今日の大きな課題はなんといっても市民所得です。というのも、これまで賃金のあり方は何度も変容してきましたが、そうしたすべての変容の後に続くのが、市民所得というこの物質的ネットワークなのですから。さらにまた、保証所得 (reddito garantito) の要求という面で運動を展開することによってこそ、集団的に闘争し交渉していくための社会的フロント・ラインを再び築くことが可能となるのですから。」(Ibid.)

ここで注目されるのは、移民をも対象とするベーシック・インカムの要求を中心として社会運動を構築することが、旧来の左翼や革命政党に対するオルタナティブとして提起されていることである。

「移住のモビリティと不安定労働のフレキシビリティの関係はどのようなものなのか。従来の物質的労働力と新たな非物質的労働力とはどう関係するのか。…[中略]…フレキシブルかつ認知的かつ不安定な労働は、どのようなかたちで政

治的に組織化されることになるのでしょうか。…[中略]…はっきりしているのは、これらの現象のすべてを包含しうるような、すなわち労働の新たなあり方をまると包み込みうるような社会的制度、賃金制度というものも、構想可能なものであるという点です。市民所得を要求することこそが、これらの現象のすべてを政治的に解釈し組織していく際にその基礎となるようなスキームあるいはプロジェクトとなるでしょう。」(Op.cit.:207-8)

さらに、世界的な労働運動について、次のように明言する。

「この上なく明らかなのは、伝統的な社会主義運動や共産主義運動には、何らかの新たなグローバルな枠組みを採用してそれを通じて自分たちの政治方針を決定していくだけの能力がないということです。国民国家の政治的防衛、労働を通じた同業種労働の防衛、労働力の新たな姿に対する無感覚。こうしたものすべてが古い体質の労働者運動組織に重くのしかかっているのであり、彼らをショーヴィニズム的な立場に追いやっているのです。…[中略]…移民プロセスが出現したことによって、こうした伝統的組織は決定的な危機に陥ったのであり、その反動的性格を曝け出すほかなくなりました。」(Op.cit.:211-2)

そして、「伝統的な労働者運動組織に歩み寄らなかった運動」から、「新たなプロレタリア・インターナショナリズム」が生まれるだろうと展望している。すなわち、前述のアリギが指摘したようなプロレタリアートの反人権思想を克服するカギが、プロレタリアートによるベーシック・インカムを要求する運動に求められている。衰退しつつあるこれまでの労働運動を越える、ベーシック・インカム要求運動の構築が、＜帝国＞に対抗する新しいプロレタリアートの運動形成の焦点となっているのである。

「目覚めよ コミュニズム」と題した第 IV 部で、労働組合が組織する 5 月 1 日の午前中のメーデーのデモに対して、同日午後ヨーロッパ各地で行われるようになってきた「自律的な行進」の中に新しい運動の萌芽をみるという議論の中では、ベーシック・インカムについて、ラディカルなもの、そうでないものがあるとする類型論が提起されている。

「あまりラディカルでないかたちで理解された場合には、それは資本主義的開発のあり方と連動した要素ということになる。資本主義的開発と＜社会的なもの＞のあいだにはひとつの関係があり、その関係において、＜社会的なもの＞の公的領域が生産の基盤をなしている。したがって、資本の勢力がこの事実を認めることが、市民所得につながるわけです。いま『連動』と言ったのは、つまり『あまりラディカルでない理解』の場合、主体たちは所得の分配に対して何らかの代価を求められるということです。その代価は、さまざまな隷属のかたちをとりうるわけですが、あくまでも賃金搾取関係を維持し再生産するような計測基準のなかにとどまってしまうでしょう。あるいは、市民所得の金額は、

資本が獲得する可能性の量に比例するという事です。すなわち、資本がみずからの権力とそれに相関するヒエラルキーを再生産する力を高めれば、それに応じて市民所得の額も増えるということです。」(Op.cit.;下巻 161-2)

イタリアにおけるベーシック・インカム論争状況を反映したものかと思われるが、ここで想定されているのは、無条件ではなく、何らかの義務と引き換えに支給されるような条件付き現金給付(conditional cash transfer)である。これに対し、ラディカルな形態は、無条件のベーシック・インカムだとされている。

「しかし私は、市民所得の要求はいま言ったようなかたちではなく、むしろ労働の拒否、そして賃金関係の拒否というかたちで表れるケースが増えていると思います。したがって、ラディカルな意味で理解される場合の市民所得とは、やるべきことをやった代償として与えられるものではなく、労働する主体たちが資本からの実質的な独立と自律を決定的に宣言する手段ということになる。こうした議論は、自律性と独立性、そして協働する能力を特徴とする認知労働力のあいだで広まっています。」(Op.cit.;162)

それは、ヨーロッパ全体に広がった自律的なメーデーのパレードに見られるとして、次のように言っている。

「それらの集団や主観性たちは、それぞれの国や地域で彼らが経験する多様なレベルの矛盾を起点として行動しているわけですが、彼らみんなに共有されているのは、普遍的市民所得の要求であり、労働組合や左翼政党に代わるラディカルな実践ということなのです。」(Op.cit.;163)

つまり、ネグリは、「労働力が望んでいるのは、不安定になることではなく、好きなときに移動し、好きなやり方でフレキシブルになるという自由なのです」(Op.cit.;164) という立場から、「市民所得や代表システムの新たなあり方といった、労働者を守るための構造」(Ibid.) を創ることを求めている。

さらに、「今日、もっとも活発な労働組合運動、つまり市民所得を要求する労働組合運動は、国境線というヒエラルキーを壊しながら、しだいにトランスナショナルに拡大しつつあります」(Op.cit.;166) として、カリフォルニアの清掃業で働く移民たちのメキシコとアメリカにまたがるトランスナショナルな労働組合結成の動きにも触れている。(Ibid.)

とはいえ、不安定な労働者たちがまとまって、ベーシック・インカムを要求するのは現実には難しいのでは、というシェルジの質問に対して、ネグリは次のように答えている。

「おっしゃる通り、現実にはなかなか難しいですね。組織化されている闘争も一部にはありますが、あらゆる人を対象にした所得というダイナミズムを認識することはやはりなかなか難しいのでしょうか。しかし、このようなかたちでしか市民所得のための闘争というのは始められないのです。」(Op.cit.;167)

さらに、次のような問題提起をしている。

「統一賃金を要求するのが難しいということならば、その代わりに一連の権利を要求することから始めたほうが簡単でしょう。つまり、自己の再生産や、健康、文化、住居、子どもの教育にかんする権利です。これらの権利を行使すること（そしてこれらの権利を認めさせること）は、一種の『賃金』なのです。したがって、そのような権利について考えることが、大都市のプレカリアートによる普遍的な賃金要求の内容を固めることの第一歩になりうるわけです。」

(Op.cit.:168)

これに対するシェルジの、「福祉の削減が広まり、さまざまな権利が失われている時代」、「社会サービスはむしろ削減、縮小されようとしている」状況のもとで、「市民所得を通じて社会サービスの再分配をさらに拡大するには、どうしたらいいのでしょうか。」という質問に対して、ネグリは、「攻撃的な新自由主義のサイクルは完全に終結し、…もはや、福祉を徹底的に削減するという時代ではない」(Op.cit.:169) としたうえで、次のように言う。

「市民所得の運動を展開するには、賃金をめぐる労働者の幅の広い行動に、大都市におけるさまざまな権利の要求を結びつけるということが必要不可欠です。さしあたっては、交通と住宅についての闘争に期待できますね。工場や賃金、組合/経営者のダイレクトな関係と結びついたかたちでの闘争から、市民権と生政治的な開発リズムをめぐる闘争へと移行する必要があります。そうした試みや実践もあるにはありますが、闘争のプラットフォームをこの方向に練り上げるには、調査・研究という手段がやはり必要でしょう。」(Op.cit.:170-1)

「マルチチュードにとっての大都市は、かつての労働者階級にとっての工場のようなものだと思います。…<共>の構築に向けて、主体たちの革命的な再構成が少しずつ、いたるところで進んでいる。だからこそ、新たな認知プロレタリアートと大都市の関係のなかで、つまりそれ自体が生産的なものである大都市のテクスチュアのなかで、賃金の問題を新たなかたちで提起していくことが必要になるのです。新たなかたちとは、都市を皆で自分のものとするとして市民所得を捉えようという提案です。市民所得とは、たんなる賃金の額としてではなく、都市の動きのなかに現れる力関係として理解されなくてはなりません。」(Op.cit.:171)

これに対して、「要求する力や組織化の力」が弱ければ、「市民所得を要求する力もまた弱くなるはず」と、食い下がるシェルジに、ネグリは「その通りです」と答え、「そこには、一方でユートピア的な面もあるのです」としている (Op.cit.:172)。また、「大都市は自由でなくてはならない。自由とは、社会賃金が分配されてこそ享受できるものです。こういう社会賃金がなければ、自由都市などけっしてありえないでしょう。」(Op.cit.:173) とも答えている。

ネグリにとっては、ベーシック・インカム要求運動の展開があくまでも焦点となっていることが確認できるだろう。そこには、さしあたりは欧米に限定されてはいるが、ベーシック・インカムを求める運動の展開にあくまで密着しながら、グローバルな自由移動を求めることを前提とする人々が、ローカルな局面ではコミュニティを創る運動を構想するという、卓抜な着想が見える。同時に、グローバルなベーシック・インカムの要求運動については、きわめて悲観的な見解が示されていることも確認しておこう。

3-4. 『コモンウェルス』

『コモンウェルス』は、哲学・歴史編として、共和国、近代性、資本という側面から人類の共通遺産 (the common) の形成を論じる第1~3部と、政治・経済編として、帝国の回帰、資本を越える動き、さらに革命の側面からその共通遺産をめぐる状況を分析する第4~6部という二つの部分からなる。(Hardt & Negri 2009;xiii)

ベーシック・インカム論は、資本を越える動きを分析する第5部の最終章、「断層線に沿った予震」と題された第5-3章のほとんど末尾に現れる。その章は、世界不況、地球規模の環境問題や貧困問題を抱えた資本主義には展望がないとする「資本の見直し」、私有財産を守る近代的な共和制統治 (republic) の建前と人類の共通遺産に立脚する今日の経済の実態が合わなくなったとする「共和国からの脱出」、そして、「耐震補強：資本のための改良主義的プログラム」という三つの節からなる。

その最後の節で列挙される「資本のための改良主義的プログラム」は、次のようなものである。

① 生政治的生産に必要なインフラストラクチャーの供給。

物理的インフラ：生存のために必要な、空気、水、食料、住居、自然環境など。社会的・知的インフラ：基礎教育、高等教育。自由な創造活動を阻害する知的所有権の制限がかからない形での、情報、通信ネットワークへの安価で自由なアクセス。知的所有権保護の利益に依存する必要がないだけの、十分な研究開発資金の提供。移動の自由。オープンな市民権。

② ベーシック・インカム。仕事の有無にかかわらず、ナショナルあるいはグローバルなレベルでの最低限所得の保証。

③ 政府のあらゆるレベルでの参加型民主主義の実現。

ベーシック・インカムは、やはり、空間に関する自由ということで、移民の自由を論じたあとに、時間に関する自由として提起されている。『帝国』以来の三点セットであるが、①にインフラ整備が加わったことは特筆すべきだろう。『社会主義よ、さようなら』でネグリが語った運動の実態からの考察を反映す

るものであろう。また、『マルチチュード』以来のグローバルなレベルのベーシック・インカムへの言及も、あいまいではあるが、保持されている。

「時間に関する自由を与えてくれるような改革は、仕事にかかわりなく、すべての人に対して、一国あるいはグローバルな規模で、最低限の所得を保障することだ。所得と仕事を切り離すことによって、すべての人は、自分の時間をより自由に使えるようになる。」(Op.cit.:309)

だが、それに続いて、次のような自己批判めいた文がある。

「私たちも含む多くの著述家は、このような所得保障が、経済的正義（富は、広範な社会的ネットワークを通じて生産されるものであるから、その代償としての賃金もまた平等に社会的なものであるべき）や社会福祉（現在の経済のもとでは、完全雇用はおよそ達成できないものであるから、仕事がない人々にも所得が提供されるべき）の基礎をなすものとして議論してきた。とはいえ、ここでは、私たちは、住民すべてが生活のための最低限を保障されることが、資本の利益をいかに確固としたものとするか、ということ認識する必要がある。マルチチュードに自律性と時間への制御を保障することは、生政治的な経済の中で、生産性を育むために、必須なのだ。」(Op.cit.:309-310)

なお最後の文には、文献を挙げずに補足説明をする注がつけられていて、ヨーロッパとアメリカでは、経済学者たちによる実行可能性の真剣な提案と研究が進められているとする。また、貧困人口の割合の多い貧しい国では、より重要であるとし、先進国以外でも可能だという実例として、ブラジルの家族手当（ボルサ・ファミリーア）が挙げられている（Op.cit.:419-20）。

なお、①②③が一括して、「資本のための改良主義的プログラム」と明言されたのは、初めてのことであり、注目に値する。ただし、ここでの「改良主義的(reformist)」の意味は、文字どおり資本主義のためになるというだけではなく、同時に資本主義を掘り崩すマルチチュードを育てるために必要な、革命のために必要な移行手段とされていることは注意を要する。

すなわち、「これらは、資本主義的生産を救うために必要なちよつとした改革にすぎないが、今日の経済関係を支配するグローバルな現代貴族たちが、これを実行する意志と能力をもつようになるとはとても信じられない。たとえ未曾有の金融的、経済的危機に遭遇したとしても。改革は、闘争によってのみ実現され、資本は、強いられたときにのみ、改革を受け入れる。」(Op.cit.:310)として、今日、マルチチュードの自由と自律のために改革を求める闘争が進行中であるとしている。

さらに、このような改革で資本を救うことによって、革命が遅れるのではないかという疑問に対しても次のように答えている。「移行に関する我々の考え方は、資本主義の破局のあとに、その灰の中から新しい経済秩序が現れるという

破局理論ではなく、…[中略]…社会的生産に対する国家の規制や制御や管理を強化させていって、富と支配を私営 (private) から公営(public)に移す、という社会主義的移行理論でもない。共に働き、考えを伝えあい、社会的な出会いの場を組織しながら、教育と訓練を通じて、社会を担う主体が姿を現し、だんだんと人々の共通遺産となるもの(the common)を積み立てていくことによって、私営と公営との両者による制御に対抗し、マルチチュードが自律性を高めていく、というのが、我々が追及する移行なのだ。」(Op.cit.:310-1)

そして、資本については、次のようにも言う。「資本は、自分の利益を追求し、生き残りを図ろうとして、かえって生産的なマルチチュードの権力と自律性を強化してしまう。これこそ、資本が自分の墓掘り人を作り出すやり方なのだ。このようなマルチチュードの権力の増大が、ある分水嶺を越えた時、マルチチュードは、共通の富を支配するだけの自律的な能力をもって登場することになるだろう。」(Op.cit.:311)

ベーシック・インカムそれ自体は、資本の利益になる改良主義的なものだが、まさにそのことによって、資本主義を乗り越えるシステムの登場を準備するというベーシック・インカム論である。これは、前節で紹介したネグリの「ラディカルかそうでないか」というベーシック・インカムの類型論を乗り越え、どんなものであれ、推進すべしというテーゼを出したものと解釈していいだろう。

なお、そのような意味での改良主義的な改革として、現物給付的なインフラ整備や移動の自由のような制度的インフラの整備 (①) や参加民主主義 (③) とセットで、ベーシック・インカムが提起されていることにも注目したい。

日本においても、ドイツにおいても、ネオリベラルの立場の人々の一部から、ベーシック・インカムが提案されており、それが、左派的な発想の人々の間で、ベーシック・インカムという考え方そのものに対する警戒を呼び起こしている。

(13) ネグリらのここでの議論は、ベーシック・インカムが資本の利益になるという点を指摘して左派的な発想の直感の鋭さを救いあげると同時に、むしろそのようなネオリベラルの一部の資本の利益推進を、現物給付的な社会サービスの充実という要求とセットで、自信をもって後押しすることが、資本主義システムの転換につながると主張しているのである。つまり、ネオリベラル論者とともにであっても、ベーシック・インカムを要求することは、資本の利益になると同時に、マルチチュードの解放につながる、というわけである。

これは、フィッツパトリックが論争整理に用いて、日本でも少なからぬ影響を与えている「どのイデオロギーからも利用できるベーシック・インカム」という議論 (Fitzpatrick 1999=2005) と対立する。今日の資本主義システムの権力関係のもとでという限定によって、ベーシック・インカムの要求の革命的な性格を論証する一貫した分析といえる。

このように、『コモンウェルス』では、ベーシック・インカムは、世界革命を準備して推進するプログラムとしてより明確な位置づけを与えられている。

以上、ベーシック・インカムは、現状分析、変革主体形成、革命論を包括する、ネグリらの〈帝国〉論の要の位置にあることが明らかになった。それは、ベーシック・インカム論の現状にとっても示唆的であった。だが、ベーシック・インカム研究、とりわけ、グローバル・ベーシック・インカム研究の蓄積からみた場合、どうだろうか。次章ではこの点を検討し、今後の課題を示したい。

IV 地球人手当の理論とネグリらの〈帝国〉論

ネグリらのベーシック・インカム論の最大の利点は、それが、生産にかかわる人々、すなわち技術革新によって新しい生産力段階に突入した新しいプロレタリアート（すなわちマルチチュード）の欲望を基礎に、一貫して展開されていることである。場所も職種も自由に移動しながら、さらに時間も自分自身で自由に管理しながら、なかよく（移民かそうでないか、女性かそうでないかなどの差別なく）、楽しく（人に喜んでもらえる仕事で、やっつけて自分がいちばん楽しい仕事を探しながら）、仕事をしたいという欲望。生産にかかわる人間たちが、そんな欲望を持っているという人間観が一貫している。したがって、そんな欲望を持つ人間たちは、政治の仕組みも含めた社会の仕組みを変えてしまおうだろう、という社会変革の基本的な展望に揺らぎはない。

人はお金のために働く。強制されないと働かず、怠けてしまう。そんな人間観は、ベーシック・インカムの議論では、必ず問題となる。しかし、ネグリらの場合、そんな人間観に関する議論は、資本主義システムのもとで疎外された人間への皮相な観察に基づく無反省なものとして、すでに解決済みのものとされている。お金や強制を超えて、資本主義を倒し、社会主義を倒してきた、社会変革のためにボランティアで働く人々に支えられた社会運動の歴史が、それをなにより実証している。人がお金のためだけで動くのであれば、資本主義からの出口はない。金のために働く人間に支えられて、資本主義は、永遠に続くだろう。強制で動くのならば、社会主義は永遠に続いていよう。なるほど、人間なんて、所詮、カネ、強制…と見える現実、確かにある。しかし、そうでない人々がいるのも現実なのだ。そして、ネグリたちは、お金や強制を超えた自由なつながりを求める人間たちがいるという現実で立脚して、人間の本質を、お金を超えたところに見出し、カネに目がくらんだ人の目を覚ますことを研究の目的にしているわけである。(14) Van Parijs 1995=2009 から Fitzpatrick 1999=2005 にいたる近年のベーシック・インカム研究の主流は、このような哲

学的人間論を避けたためにかえって、フリーライダーをどうするか、といった議論に、不相応なエネルギーをとられてしまっているように見える。

このような研究状況の中で、労働者階級や女性や、差別され、貧困にあえぐ民族やエスニック集団や移民たちが、生産現場の改善のために、より自由な生産への欲望のために、「マルチチュード」を形成して、ベーシック・インカムを欲望し、要求するというネグリたちのストーリーは、それ自体が、階級、ジェンダー、民族（移民問題と排外的ナショナリズムあるいは人種主義）などの現代社会の問題を、グローバル資本主義を超えて革命的に解決する欲望を喚起する言説となっている点で魅力的である。エコロジーの問題には、あまり明示的な言及はないが、自由な時間とコミュニケーションへの欲望の先にベーシック・インカムが位置づけられている点では、公共圏の問題にも連なっている。ベーシック・インカムとセットで提起された、直接民主主義を展望するかのようなコミュニンあるいは自治都市のイメージは、ベーシック・インカムと民主主義に関する議論をさらに前進させるものとして貴重である。(15)

さらに、ベーシック・インカムを、福祉や交通や情報コミュニケーションなどの社会サービスへの要求とセットで要求すべきとする問題提起、さらにベーシック・インカムそれ自体は、資本の利益となる改良主義的なものだが、それが変革主体形成につながるゆえに革命的だという問題提起も、運動論との関連で重要である。(16)

では、ネグリらのベーシック・インカム論の最大の難点は何か。筆者は、それが、原理的にグローバルなものとして、世界市場と接合される世界市場社会を包括すべきものとされてない点にあると考える。前節でみたように、ネグリらのベーシック・インカム論は、欧米の運動に密着して考察され、グローバルなベーシック・インカムは、それ自体として、考察の対象になっていない。

だが、多国籍企業が支配し、国民国家を超えた主権を目指す〈帝国〉に対するマルチチュードの対抗を考えるネグリらの基本的な視点に立つならば、国民国家レベルでベーシック・インカムを考えるのでは、一貫しない。初めからグローバル資本の利益を代表する多国籍企業をターゲットとして、多国籍企業が取得する世界市場商品の剰余価値からの控除による集金と、その全人類への分配を目指す国際機関の設置を想定しなければ、〈帝国〉主権とは闘えないはずである。

イタリアでの闘争を足場にものを考えることはネグリの優れた点ではある。しかし、ベーシック・インカムの構想が、ヨーロッパの運動の現場に依存しているために、ヨーロッパ中心主義的と形容したくなるような視野の狭さから、具体的な展望の貧しさが生じているように思える。逆に、全世界を視野に入れて、地球人手当のようなものを構想すれば、ヨーロッパの運動に対しても、強

力なインパクトが得られるかもしれない。

たとえば、オランダのグローバル・ベーシック・インカム財団が提唱する、全人類を対象に一人一日一米ドルを支給する運動は、筆者の試算が示したように、全世界のGDPの5%程度の支出で可能であり、サハラ以南アフリカや南アジアなどの人口の多い貧困国の人々への巨額の資金流入は、飢餓や栄養失調や人身売買や児童労働で悪名高いこれらの国々の人権状況を一挙に変える可能性を持つ。達成不能がますます明確になってきた国連のミレニアム開発目標をめぐる今後の国際世論の高まりを考慮すれば、政治的合意を得られる可能性も高い。全世界にお金をばらまくこのような構想は、＜帝国＞論の延長上で、まさしくマルチチュードを形成する政治プログラムとして、一挙に世界革命の展望を切り開くものとならないだろうか。(17)

『コモンウェルス』第5部第2章(「資本主義に残されたもの」)の末尾には、次のようなくだりがある。

「貨幣の支配に対抗する伝統的な反資本主義的戦略は、資本主義につながる機能だけでなく、一般的な等価物としての機能までも取り除くために、物々交換や特別に価値を表示するものを用いた、商品交換の仕組みを組み立てることだ。…第二の戦略は、貨幣の一つの面を保ち、別の面を攻撃することだ。つまり、価値の表示物としての貨幣は保存して、フェアトレードや等価交換という理想のための道具として用いながら、生産の社会的なありようを示す貨幣の力を殺してしまうというやり方だ。価値と社会的生産との両方を表示するという貨幣の機能を保ちながら、なお資本の支配を免れるように制御するような、そんな第三の戦略は、可能だろうか？ 生産における社会的なありようを示すという貨幣(そして一般的に金融の世界)の力が、マルチチュードの手に握られることによって、みじめさと貧困を乗り越える力を与えてくれるような自由のための道具になることはできないだろうか？ 抽象的労働の概念が、さまざまの部門の相当異なる労働者たちを、ひとまとまりの、活動的な主体としての、産業労働者階級として理解するために必要だったように、貨幣や金融という抽象的なものが、さまざまに変形し、流動的で、不安定な労働の多様な形態の中から、マルチチュードを形成するための道具になることはないだろうか？ 私たちは、この疑問には、まだ十分に答えることができないけれども、このように貨幣を用いようとする努力は、今日、革命を目指す活動の方向を示すもののように思われる。」(Hardt & Negri 2009;294-5)

ここで言われている第一の戦略とは、いわゆる地域通貨の試みをさすと考えていいだろう。第二の戦略は、文中にもあるように、フェアトレードである。そして、この第三の戦略こそ、一人一日一ドル支給構想を端緒とする地球人手当と言えないだろうか。

とすれば、ネグリらがこのことに気がつかないはなぜだろうか。この疑問に答える筆者の仮説は、ネグリらの価値論である。というより、価値論の放棄である。1970年代の『マルクスを超えるマルクス』(Negri 1998=2003)以来、今日の資本主義では、価値論が廃棄されたとして、非物質的労働や情動労働の意義を強調するのが、ネグリの議論であった。それは、イタリアのような資本主義を分析するにはある程度の有効性をもったであろうが、世界市場はちがう。およそ価値論抜きに市場の分析はできない。世界市場では世界価値の実体となる世界労働の把握にもとづく世界価値論がなければ、搾取はとらえられず、したがって搾取のない世界市場社会も構想できない。(18)

世界資本主義の世界市場に立脚する世界市場社会に、地球人手当(ベーシック・インカム)を導入することを考える際に、まず必要なことは何か。地球人手当の価値規定である。それは、世界市場の全商品に体现された価値のうち、剰余価値(M)部分から配分される。なぜなら、マルクスの用語の定義にしたがえば、全世界の労働者が生産した(新しく付け加えた)価値部分(V+M)のうち、可変資本(V)部分は、生活(労働者階級の再生産)に必要な賃金として被雇用者に支払われているものであるため、雇用されていない失業者の生存(『資本論』ではその半死半生程度の生存が、Vの水準を下げるために必要な「死重」とされているが)のために必要な価値額や、雇用されている労働者に上積みして支払われる価値額は、労働者が生産した価値(V+M)のうち、剰余価値部分(M)から支払われるほかないからである。また、可変資本と剰余価値との比率(M/V)は、賃金をめぐる労使間の交渉すなわち階級闘争に規定されることになる。それと同様に、地球人手当の増大要求は、労働者だけでなく、全人類の団結した闘争に規定される。財源論としてしばしば議論されるさまざまな課税方式を通じて、最終的にだれが地球人手当の財源を負担するのかは、Mをめぐる階級闘争によるのである。地球人手当の実現に向けてのMの減少に抵抗する資本家は、Vの減少によってMを増大させようとするかもしれない。ここで、雇用されてVを取得する労働者と、雇用されていない失業者が、マルチチュードとして団結する闘争が重要となる。

1人1日1ドル定額給付を端緒として、各々の地域で生活できるだけの地球人手当に向けてこの闘争が進むとともに、雇用されることをやめるだけでなく、価値の生産に参加することをやめる人が現れれば、V+Mの全体が減少する。ここで、一般的なフリーライダー問題は、だれが必需品を生産するのか、というより深刻な問題として登場する。非物質労働や情動労働の役割論以前に、最低限の必需品のみを生産する労働(それには必需品生産のための生産手段生産部門の労働も含まれる)をどう確保するかという問題が生じてくる。ここに、アダム・スミス以来の生産的労働概念が実践的意義をもって現れることになる。筆者は、

インターネットを通じた情報公開によって、地球人手当の実現と存続のために、あえて必要とされる雇用労働に参加しようという全世界の人々の有償ボランティア労働への意思と、そのボランティア・コーディネートとが、これを解決しようとする。

このような地球人手当のためのグローバルな闘争は、世界市場社会で生産される商品に含まれる M をめぐる資本家階級と、その他すべての階級との間での階級闘争となるが、資本家階級が所有する生産手段を接収して資本家階級の廃絶をめざすものではない点で、社会主義をめざす闘争とは異なる。資本家階級ではなく、賃労働者階級の廃絶のみをめざすのである。筆者は、地球人手当の根拠を、全人類に残された遺産としての地球への全人類の所有権の回復に求めている。その意味では、全人類が地主階級となって、資本家から M の配分を求めることになるため、地球人手当を封建地代とのアナロジーで論じたことがある（岡野内 2010a:24）。所有権の多重性よりも、 M からの一定額の控除に注目すれば、農産物の絶対的必要性と土地の有限性を根拠に地主階級が取得する絶対地代と対比すべきかもしれない。この点は、近代租税国家と所有権に関して興味深い問題を提起する。（19）

価値論は、以上のような、ベーシック・インカムをめぐる階級闘争を考える際の基準となる。価値論を捨て去ることは、このような階級闘争の過程が思考できなくなることを意味するのではあるまいか。ネグリたちが陥っているのは、まさにこの状態であるように思われる。

とはいえ、地球人手当が実現し、労働が完全にボランティア労働になったとき、ネグリたちのいう価値法則の廃棄が実現し、情動労働や非物質的労働の重要性がじっさいに増大する。ボランティアをやる気になるには、人々の愛と、称賛が必要なのだ。

つまり、ネグリたちは、いささか先走って、価値論の世界は過去のものとなり、価値法則は廃棄され、自由な自己実現のボランティア労働の世界が、現実のものとなりつつあると見誤ってしまったのではないだろうか。

地球人手当の支給のための剰余価値部分の再領有を正当化するために、情動労働や非物質的労働が価値を生むという、価値法則を廃棄する議論を展開する必要はまったくない。本源的蓄積の暴力という歴史的不正義に対する正義回復を主張するだけで十分である。人類の共通遺産であるはずの地球上の大地に対する全人類の所有権回復を宣言するだけでいい。（20）それは、ネグリらに即して言えば、人類の共通遺産としてのコモンウェルス（共同善）を再領有するもうひとつの道になるだろう。真にグローバルな革命を展望するためには、ネグリの思考が必要になっているのではあるまいか。

注

(1) 輸出向け森林伐採問題取材するジャーナリストに、森を移動して狩猟・採集によって生活してきたマレーシア領ボルネオ島の先住民族プナン人のコミュニティ・リーダーが言ったという。「たとえ定住して子どもを学校に通わせることができるようになって、やっぱり森と生きていたい。私たちにとって森は、町の人にとってのスーパーマーケットみたいなもの。定住しても森がなければ生きていけない。」(前田 2011;45) ボルネオ密林の大自然の豊かさを知る先住民による市場認識として、注目に値する。ここには、スーパーマーケットに森の自然の豊かさを対置することによって、市場を乗り越え、市場を飼いならそうとする展望がある。これは、地産地消型のローカルな経済構造への転換を図ろうとするグローバル化に対抗してエコロジカルな未来をめざす潮流とも一致する。だが、その展望を実現するために、今も続く森林伐採を止めるためにも、地球人手当の実現を求めるグローバルな運動が必要であるというのが、岡野内 2010a で提起した筆者の見解である。

(2) マルクスの『資本論』の用語法を用いて説明しよう。世界市場の全商品の総価値額が $C+V+M$ とすれば、全世界の不変資本の価値額が C 、全世界の可変資本すなわち労働者階級とその家族の生活の再生産に必要な価値額が V 、全世界の剰余価値すなわち資本家階級が取得する価値額が M である。地球人手当 GBI を一挙に完全に実現すれば、 $GBI=V+m$ となる。この場合は、 m は、資本家など労働者階級以外の社会階級の家族の生活の再生産に必要な価値額である。労働者階級は、これまでの賃金に相当する V に加えて、さらに地球人手当として V 相当分を受け取り、平均的な賃金は倍増することになる。したがって、地球人手当が現実に可能となる条件は、 $V+m>M$ となる。地球人手当が可能だとする判断は、今日の生産力の発展段階のもとでは、この条件は満たされているという直感的判断に基づいている。いったいいつ頃から人類が、このような生産力段階に達したかという問題については、経済史的な実証研究が必要である。

(3) ジョン・フィスクのテレビ視聴研究やディック・ヘブディジのサブカルチャー研究が挙げられているが、当然、スチュアート・ホルのエンコーディング・デコーディング論なども含めるべきであろう。

(4) ミシェル・ド・セルトーの研究が挙げられているが、この潮流には、E.P. トムソンから J.C.スコットに至るモラル・エコノミー論の系譜の農民研究の潮流も含めていいだろう。

(5) メルッチ、コーエン、オッフエ、トゥレーヌなどの研究が挙げられているが、ハーバーマス (Habermas 1981=1987) もこれに加えるべきであろう。

(6) ネグリらは、「サスキア・サッセンは、…グローバル化の進展に対しては、国民国家が引き続き重要な役割を果たしているといった、グローバル化と国民国家とが相いれないものであるかのようなたぐいの無益な論争に終止符を打った。」(Hardt & Negri 2009;223) として、サッセンの研究を高く評価しているが、サッセンは、ネグリらの<帝国>論には、若干、懐疑的なコメントを寄せている。Sassen 2004 参照。

(7) 日本でも邦訳のある著者では、エルネスト・ラクハウ、サスキア・サッセン、スラヴォイ・ジジェクなどを含む。また、日本でも『現代思想』2001年7月号「特集=帝国」、2003年2月号「特集=『帝国』を読む」、2005年11月号「特集=マルチチュード」など、多くの紹介と批判的言及が行われた。

(8) もっとも、多国籍企業による生産のグローバル化の時代の労働力移動の質的な新しさを問題にするネグリらの議論に対して19世紀の移民問題を持ち出して量的に比較するアリギの議論は、やや乱暴である。また、南南問題といわれるような「南」内部の分化や、「北」内部の貧困に注目するネグリらの議論を、南北格差の解消と要約するアリギのまとめ方も、いささか単純化が過ぎるといわざるをえない。そのために挙げられる数字も、第三世界の国々の平均収入が、第一世界の国々の返金収入の4.5% (1960年) から4.3% (1980年) を経て、4.6% (1999年) になったように「ほとんど変わってない」ものであり、「中国を算定から除外すると」、この数字は、6.4% (1960年) から6% (1980年) を経て、5.5% (1999年) というように「実際に絶えず減少している」というものである。これは、1980年から1999年にかけての増加傾向を無視し、さらに1990年代以降の経済成長の牽引車だった中国を除外するといういささか問題のある数字の挙げ方となっている (Arrighi 2002;11-12)。

(9) 『帝国』のベーシック・インカム論については、山森 2003 が、ネグリらの議論の背後にあるヨーロッパでの社会運動の中でのベーシック・インカムとの関連で、解説を試みている。なお、山森 2009 も参照。

(10) 2004年7月6日にパドヴァで開かれたラジオ・シャーウッド・フェスティバルでのネグリの講演では、この①②③を4つに拡張した形で、ほぼ同じ内容が掲げられており、それらは、「マルチチュードによるネットワーク状生産」が一般化しつつある今日の「発展の高さに見合った綱領」、「生産の新しい諸条件のもとにあつて、無政府主義的でも冒険主義的でもないひとつの綱領」、「新たなコミュニスト宣言」、「ポスト社会主義的綱領」の構築にとって中心的な4つのテーマとされている (Negri 2006a=2007;195-6)。

(11) ただしネグリらが、Van Parijs 1995=2009 について、「古典派金融経済学の視点から書かれた基本的文献」(Hardt & Negri 2004=2005:311 註 62) と記しているのは、ミスリーディングである。同書は、なるほど古典派経済学の

手法を用いてはいるが、金融経済学の視点も分析も一切なく、基本的な視点は、むしろロールズの強い影響を受けた哲学的正義論である。

(12) ネグリらは、注記して Moody 1997 を挙げている。Social Movement Unionism は、「社会運動ユニオニズム」、「社会運動的労働運動」とも訳される。鈴木 2005 参照。なお、筆者も参加した 2010 年 12 月に大原社会問題研究所主催で行われた労働運動の再活性化に関する国際ワークショップ (Conference on Cross-national Comparison of Labor Movement Revitalization, December 18-19, 2010) では、日本の「派遣村」運動に見られるような、この Social Movement Unionism の評価が中心的なテーマであった。韓国、アメリカ、オーストラリア、日本の運動について活発な議論がなされたが、ベーシック・インカムは、報告でも議論でも登場しなかった。もっとも、アメリカの研究者を含む参加者の幾人かは、将来的にはベーシック・インカム論も視野に入りたいと筆者に語ったが、これら諸国の労働運動の現状を反映するものと言えよう。

(13) ドイツについては、ヒルシュが、新自由主義からのベーシック・インカムの提案にも触れながら、それにもかかわらず、労働者の側での社会サービスへの要求とセットでベーシック・インカムの要求を進めることが重要だとするほぼ同様の議論を展開している (Hirsch 2005=2007;250-1)。日本での混乱については、たとえば、『現代思想』2010 年 6 月号の「ベーシック・インカム特集」の諸論文を参照。

(14) ネグリたちの場合は、その諸著作のあちこちで明記されているように、スピノザからマルクス、さらにドルーズに至る哲学的人間論の系譜でこの確信を得ている。Habermas 1981=1987 に示されているように、それとは若干異なる系譜で同様の確信に到達し、豊かなコミュニケーションを求める人間の潜在力を基礎に現代社会論を展開するのが、ハーバーマスである。ネグリらと、ハーバーマスの議論との関係は、興味深いテーマであるが、別稿で検討したい。

(15) さしあたり田村 2004 を参照。なお、筆者は、岡野内 2006,2008,2009 で提起した新部族主義の視点から、岡野内 2010a で、ベーシック・インカムに支えられた公共圏を基礎とする民主主義論を提起したが、岡野内 2004 で検討したコーテンのような議論の潮流とも合わせて、直接民主主義の小規模地域コミュニティのネットワークとしてより具体的に展開する作業は、今後の課題である。

(16) この論点を生かした、前注 (13) で触れたような論争への介入も今後の課題としたい。

(17) さしあたり、岡野内 2010a, 2010b, および Okanouchi 2010 を参照。なお、現金給付 (Cash Transfer) は、多くは条件付きの形ではあるが、開発論の分野での貧困対策の新しい手法として注目されている。Hanlon et al. 2010 および、牧野 2010 を参照。それは、貧者がもっともお金の使い方を知っている

という、筆者がナミビアの村で確認したベーシック・インカム社会実験の成果とも一致する。それは、貧者に関する、ネグリたちの議論とも一致する。

(18) 世界価値論 (国際価値論) については、国際的な大論争があるが、筆者は、中川信義氏らの世界労働説をとる。中川 1998-1999, 1999-2002 を参照。

(19) ネグリの『構成的権力』や『ディオニソスの労働』などで展開された国家主権批判との関連で、租税論を整理する課題がある。また、本源的蓄積への補償として土地所有権の回復という問題については、トマス・ペインの議論からロバートソンに至るベーシック・インカムに関する議論と、レーニンの『農業綱領の改定』から戦後日本の山田盛太郎の土地国有論に至る議論を整理してみたいが、今後の課題としたい。また、ナミビアや南アフリカなどでの植民地主義の遺産としての土地問題解決にとって、ベーシック・インカムが土地改革に換わる有効性を持つという論点についても、他日を期したい。

(20) 歴史的不正義と所有権の回復とそれが持つ紛争解決への可能性については、岡野内 2006, 2008, 2009 などを参照されたい。

[文献目録]

Aronowitz, Stanley & Jonathan Cutler(eds.), 1998, *Post-Work; The Wages of Cybernation*, New York & London: Routledge.

Arrighi, Giovanni(ジョバンニ・アリギ), *The Long Twentieth Century: Money, Power, and the Origins of Our Time*, London & New York:Verso(土佐弘之監訳『長い 20 世紀—資本、権力、そして現代の系譜』作品社, 2009 年).

———, 2003=2005, 「帝国の発展路線—世界システムの転換」, in Atzert & Müller(Hg.) 2003=2005;4-27.

Atzert, Thimas & Jost Müller(Hg.)(トマス・アトゥツェルト、ヨスト・ミュラー), 2003, *Kritik der Weltordnung: Globalisierung, Imperialismus, Empire*, ID Verlag: Berlin (島村賢一訳『新世界秩序批判—帝国とマルチチユードをめぐる対話』以文社、2005 年).

Beck, Ulrich, 1999, *Schöne neue Arbeitswelt; Vision Weltbürgergesellschaft*, Frankfurt/New York: Campus Verlag(Translated by Patrick Camiller, 2000, *The Brave New World of Work*, Cambridge: Polity).

FAO, 2009, *The State of Food Insecurity in the World 2009*, Food and Agriculture Organization of the United Nations: Rome.

Fitzpatrick, Tony (トニー・フィッツパトリック), 1999, *Freedom and Security; An Introduction to the Basic Income Debate*, Palgrave: London(武川正

- 吾・菊池英明訳『自由と保障—ベーシック・インカム論争』勁草書房、2005年).
- Gorz, André(translated by Chris Turner), 1999, *Reclaiming Work: Beyond the Wage-Based Society*, Cambridge: Polity.
- , 2003, *L'immatériel*, Paris: Galilée.
- Habermas, Jürgen (ユルゲン・ハーバーマス) , 1981, *Theorie des kommunikativen Handelns*, Frankfurt am Mein : Suhrkamp (丸山高司他訳『コミュニケーション的行為の理論』(上)(中)(下) , 未来社、1987年).
- Hanlon, Joseph, Armando Barrientos & David Hulme, 2010, *Just Give Money to the Poor: The Development Revolution from the Global South*, Sterling, VA: Kumarian Press.
- Hardt, Michael & Antonio Negri (アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート) , 2000, *Empire*, Cambridge, MA. :Harvard University Press (水島一憲他訳『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』以文社、2003年) .
- , 2004, *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, New York, etc. :Penguin Press (幾島幸子訳水島一憲他監修『マルチチュード—<帝国>時代の戦争と民主主義』日本放送出版協会、2005年)
- , 2009, *Commonwealth*, Cambridge, Massachusetts: The Belknap Press of Harvard University Press.
- Hirsch, Joachim (ヨアヒム・ヒルシュ) , 2003=2005, 「新しい世界秩序—国家の国際化」, Atzert & Müller(Hg.), 2003=2005, 28-47.
- , 2005, *Materialistische Staatstheorie*, Hamburg: VSA-Verlag (表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房、2007年) .
- Horkheimer, Max & Theodor W. Adorno, 1947, *Dialektik der Aufklärung*, Amsterdam: Querido (徳永洵訳『啓蒙の弁証法』岩波文庫、2007年) .
- 前田実津, 2011, 「ボルネオ ; 私たちが奪う森の民の暮らし」 『DAYS JAPAN』 Vol. 8, No. 2, 2011年2月号, 40-45 ページ.
- 牧野久美子, 2010, 「『道具主義』と『運動』のはざままで—現金給付の拡大と『南』のBIの展望」 『現代思想』 2010年6月号, Vol.38-8; 219-29.
- Moody, Kim, 1997, *Workers in a Lean World: Unions in the International Economy*, London: Verso.
- 中川信義, 1998-1999, 「世界労働・世界価値・世界的市場価値」(I)~(III) 『季刊経済研究』 (大阪市立大学) 20(4);35-52, 21(2);47-69, 21(4);23-50.

- , 1999-2002, 「世界市場および世界価値に関する諸学説」(I)~(V)『季刊経済研究』(大阪市立大学) 22(3);17-44, 22(4);61-102, 24(1);27-74, 25(1);125-150, 25(2);1-26, 25(3);25-62.
- Negri, Antonio(アントニオ・ネグリ), 1998, *Marx oltre Marx, Manifestolibri*(清水和巳他訳『マルクスを超えるマルクス—「経済学批判要綱」研究』作品社、2003年).
- , 2003=2005, 「帝国とマルチチュードの構成的権力—アントニオ・ネグリへのインタビュー」, Atzert & Müller(Hg.), 2003=2005, 48-67.
- , 2006a, *Movimenti nell'Impero*, Raffaello Cortina Editore (上村忠男監訳『アントニオ・ネグリ講演集上<帝国>とその彼方』筑摩書房、2007年).
- , 2006b, *Goodbye Mr.Socialism*, Milano: Giangiaco­mo Feltrinelli Editore (廣瀬純訳『未来派左翼—グローバル民主主義の可能性をさぐる』上、下、日本放送出版協会、2008年).
- 岡野内 正, 2004, 「代替開発戦略覚書—D. コーテンにおける階級、ジェンダー、ネイション、エコロジー、公共圏—」(上)(下)『アジア・アフリカ研究』376:2-28, 377:15-26.
- , 2006, 「植民地化不正義審判所の可能性—最近の先住民研究に触発されての一試論—」『アジア・アフリカ研究』382:2-37.
- , 2008, 「パレスチナ問題を解く鍵としてのホロコースト(ショア)とナクバに関する正義回復(リドレス)」上・中・下『アジア・アフリカ研究』389:16-30, 390:2-13/64, 392:55-84.
- , 2009, 「<民族>を超える<部族>: 『暴力の文化』を克服する公共圏の創出」佐藤成基編『ナショナリズムとトランスナショナリズム』法政大学出版局.
- , 2010a, 「地球人手当の理論序説」『社会志林』(法政大学社会学部学会) 57(1・2):15-40.
- , 2010b, 「世界の貧困とグローバル・ベーシック・インカム論」田中祐二・中本悟編『地域共同体とグローバリゼーション』晃洋書房, 253-266.
- Okanouchi, Tadashi, 2010, “Is Global Basic Income Economically Feasible?” Paper Presented at BIEN 2010 Conference held at Sao Paulo.
- Passavant, Paul A., 2004, “Introduction: Postmodern Republicanism,” in Passavant & Dean 2004, 1-20.
- Passavant, Paul A. & Jodi Dean(Eds.), 2004, *Empire's New Clothes: Reading Hardt and Negri*, New York & London: Routledge.
- Sassen, Saskia, 2004, “The Repositioning of Citizenship: Emergent Subjects

and Spaces for Politics,” in Passavant 2004; 175-198.

Suplicy, Edouardo Matarazzo, 2002, *Renda de cidadania*, São Paulo: Cortez.

鈴木玲, 2005, 「社会運動的労働運動とは何か」『大原社会問題研究所雑誌』第 562・563号 ; 1-16.)

田村哲樹 2004 「熟議民主主義とベーシック・インカム—福祉国家『以後』における『公共性』という観点から—」『早稲田政治経済学雑誌』357, 38-62.

Van Parijs, Philippe(P・ヴァン・パリース), 1995, *Real Freedom for All; What (If Anything) Can Justify Capitalism?* Oxford University Press: Oxford(後藤玲子、斉藤拓訳『ベーシック・インカムの哲学—すべての人にリアルな自由を』勁草書房、2009年).

山森 亮, 2003, 「基本所得—多なる者(マルチチュード)の第二の要求によせて」『現代思想』二〇〇三年2月号、第31巻第2号、130-147.

———, 2009, 『ベーシック・インカム入門—無条件給付の基本所得を考える』光文社新書.

(おかのうち ただし 会員、法政大学社会学部教授)

The Sun for Flowers, Money for Human-beings!

From <Empire> to World Market Society with Global Basic Income

Tadashi OKANOUCI*

Michael Hardt & Antonio Negri wrote three books, i.e. *Empire*, *Multitude*, and *Commonwealth*. They were about domination of transnational corporations in the contemporary world, i.e. the new sovereignty of Empire, formation of revolutionary power of the new proletariat, i.e. ‘multitude’, and prospect for anti-capitalist world revolution. In their political program for revolution, guaranteed basic income took an important position along with the citizenship for all immigrants.

Although their optimistic prospect was criticized by pessimistic Giovanni Arrighi, the merit of their argument was their optimism based on their philosophical assumption on human nature or desire to change the world.

However, their argument about guaranteed basic income was not definitely global, so that their perspective on revolution was limited and Euro-centric, and they failed to have a future prospect from Empire to the world market society with global basic income.

*Professor, Faculty of Social Sciences, Hosei University; AAIJ Member

